News Release



平成28年7月22日

各報道機関文教担当記者 殿

環日本海域環境研究センターと国立環境研究所が連携協定を締結 7/26 キックオフミーティングを実施

このたび、本学の環日本海域環境研究センターは、国立研究開発法人国立環境研究所 と連携・協力に関する協定を締結し、同日、**下記のとおりキックオフミーティングを行 うこととなりました。**

同センターと国立環境研究所は、これまでも黄砂や海洋汚染に関する共同研究を実施 しておりますが、今回の協定締結により、これまで以上に連携を強化し、東アジアを中 心とした地域環境問題の解決に資することを目指します。

キックオフミーティングでは、それぞれの環境問題に係る取り組みや、今後の連携研究の方向性について紹介するとともに、国立環境研究所の住 明正 理事長による「地球温暖化問題を巡る最近の話題」と題した特別講演も行われます。

ついては、当日の取材・報道をどうぞよろしくお願いいたします。

記

連携協定締結キックオフミーティング

日 時 : 平成 28 年 7 月 26 日(火) 14 時 00 分~16 時 10 分

場 所 : 金沢大学自然科学大講義棟1階レクチャーホール (角間キャンパス)

※別添地図参照

次 第 : 14:00 開式の辞

長尾 誠也 金沢大学 環日本海域環境研究センター長

14:05 地域環境研究センターの概要と連携研究の方向性

今井 章雄 国立環境研究所 地域環境研究センター長

14:30 環日本海域環境研究センターが目指す統合環境研究について

長尾 誠也 金沢大学 環日本海域環境研究センター長

14:55 特別講演「地球温暖化問題を巡る最近の話題」

住 明正 国立環境研究所 理事長

16:00 閉式の辞

向 智里 金沢大学理事(総括・改革・研究・財務担当)

<金沢大学環日本海域環境研究センターについて>

金沢大学環日本海域環境研究センターは、「越境汚染に伴う環境変動に関する国際共同研究拠点」として、平成28年度から文部科学省共同利用・共同研究拠点(※)に認定されています。環境変動に対して最も敏感なアジア大陸東部から環日本海域において、環日本海域に関連する自然環境の解明を志向する基礎的研究と環境保全技術の開発および産業の創出に視点を置いた応用的研究を統合した新たな研究領域の開拓・推進に資する研究を進めています。

<国立環境学研究所について>

国立環境学研究所は、昭和49年の発足以来、幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組む我が国唯一の研究所であり、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)に設立当初から積極的に参加・貢献を行っています。IPCC が平成19年にノーベル平和賞を受賞した際には、その貢献を証明する感謝状を贈られています。

※文部科学省共同利用·共同研究拠点制度

大学が有する大型・最新の研究設備や大量の学術資料・データ等を,個々の大学の枠を超えて全国の研究者が共同で利用し共同研究を行う「共同利用・共同研究」を行う施設として文部科学省が認定するもの。本学では,がん進展制御研究所および環日本海域環境研究センターの2つの施設が認定されています。

 <本件照会先>
 <広報担当>

 金沢大学
 金沢大学

理工系事務部総務課 山本 修 総務部広報室 寺口 浩史

Tel: 076-234-6829 Tel: 076-264-5024

